

漁業構造改革総合対策事業

【8, 523百万円】

対策のポイント

漁業の競争力を強化し国際規制に対応するため、高性能漁船や代替漁業の導入等による収益性向上及び経営多角化の実証の取組を支援します。

<背景／課題>

- ・我が国の漁業は、輸入水産物や外国漁船との競合、資機材の高騰、更にはロシア連邦の200海里水域におけるさけ・ます流し網漁の禁止等の国際規制の影響が懸念されるなど、厳しい経営環境にあります。
- ・このため、将来にわたる水産物の安定供給を確保し、「攻めの農林水産業」の発展に資するとともに、地域の活性化に繋がるよう、地域の主要産業である漁業の競争力を強化する省エネ・省コスト等の取組や代替漁業への転換を推進することによって、収益性の高い操業・生産体制への転換・経営の多角化を早急に図る必要があります。

政策目標

収益性の高い操業・生産体制への転換を促進

<主な内容>

漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証の取組を支援します。

また、ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁禁止の影響を受ける関係漁業者に対して、日本の200海里水域や公海における新たな魚種を漁獲対象とする代替漁業への転換のための実証の取組を支援します。

（補助率：定額、用船料相当額の1／2、1／3以内等
事業実施主体：特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構）

[お問い合わせ先：水産庁研究指導課 （03-6744-0205）]

漁業構造改革総合対策事業

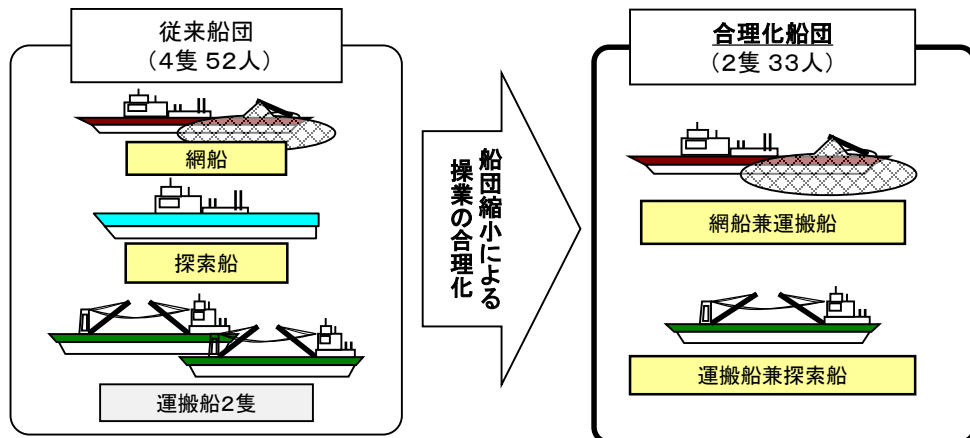
【平成27年度補正予算額:8,523百万円】

漁業者の新しい操業・生産体制への転換を促進するため、高性能漁船の導入等により、収益性向上の実証の取組を支援。また、ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁禁止の影響を受ける関係漁業者に対する漁獲対象種の転換による実証への取組を支援。

支援内容

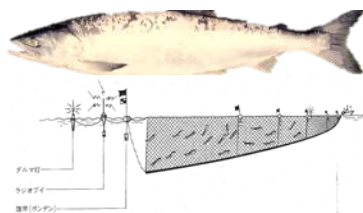
収益性向上の実証支援

・生産者、流通・加工業者等が一体となって、地域の漁業・養殖業の改革計画を策定し、高性能漁船の導入等による収益性向上の実証への取組を支援。



さけ・ます対策支援

・ロシア水域におけるさけ・ます流し網漁禁止の影響を受ける関係漁業者に対して、日本の200海里水域や公海における新たな魚種を漁獲対象とする代替漁業への転換のための実証の取組を支援。



代替漁業への転換

もうかる漁業創設支援事業による支援スキーム

